



社団法人
ふくい・くらしの研究所

理事長
藤川 武夫

ごあいさつ

今年でふくい・くらしの研究所は設立して12年、そして社団法人格を取得して10周年という大きな節目の年を迎えることができました。この間大変お世話になり、ご尽力を賜りましたすべての会員・団体・諸先輩に、そして温かいご理解とご支援を賜りました福井県行政をはじめとする関係者各位に、心より感謝を申し上げます。

本研究所は、1995年9月に福井県に暮らす勤労者・市民の“くらし”を基本視点に据えて、人と自然の在り方を考え、地域社会へ暮らしの立場から提言していく民間研究所として設立されました。当初は主婦会員の先進的で活発な研究・啓発活動として、自主研究グループ活動が食・福祉・環境・くらしという分野を中心に展開され、講演会やセミナーの開催、研究調査結果の公表や行政への要望書提出などに努めてまいりました。

そして2年を経た1997年に社団法人格を取得し、福井県からの物価調査や福井市からのゴミ排出アンケート調査などの委託事業を受託するまでに成長することができました。また、学習会・公開セミナー・シンポジウムを精力的に開催する中で、新聞やテレビの報道機関にも取り上げられ、行政や地域団体の皆様にも次第に認知度を高めることができました。

その後、活動分野も食育・福祉・生活文化へと広げていき、地道で着実な活動が評価されて、2005年からは3年連続で福井県から『消費生活講座』の委託を受け、今日喫緊の課題となっております消費者の自立支援の課題までその活動の一端を担うまでになりました。

今日、日本の地域社会には新たな3つの波が押し寄せております。それは、グローバル化・IT化そして少子高齢化の波です。かつて経験したことのない新しいリスクが予想される3つの波が福井県に暮らす勤労者・市民の暮らしに押し寄せてきます。

安心して暮らせる安全な地域社会の実現には、自らの暮らしを守る権利を理解し、その権利を充分に行使できる知識を持った自立した消費者の育成と、その権利を行使できる機会の提供を支援する機関が必要です。何事にも自己責任が問われる時代です。この新たな時代に求められる課題に対応でき、一人でも多くの自立した消費者づくりを支援していく研究所をめざして、このささやかな本パンフレットを発行いたします。

2007年6月